

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 阿部 富寿夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 阿部 富寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	675,379	708,398	873,295
経常利益 (百万円)	26,326	25,101	27,874
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,671	15,702	15,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,678	20,792	19,915
純資産額 (百万円)	115,589	139,893	122,820
総資産額 (百万円)	531,461	565,550	501,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	316.73	298.34	293.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	20.4	20.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.91	124.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に企業収益は堅調に推移しておりますが、当社グループ関連業界におきましては、人手不足による人件費や物流費の上昇リスクが顕在化し、また水産物需要の世界的な高まりに伴い買付競争が厳しく、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017(2014 - 2017)」の最終年度を迎えましたが、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び冷凍食品を生産する新石巻工場の稼働など、「成長路線の遂行」に引き続き取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は708,398百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は21,991百万円(前年同期比13.7%減)、経常利益は25,101百万円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,702百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、漁業における魚価上昇及び養殖事業における出荷増により増収となりました。またカツオの魚価高や国内外の好調な漁獲により漁業の利益率が改善した結果、漁業・養殖事業の売上高は29,433百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は2,267百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品(商事)」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したものの、浜値高や円安による調達コスト増加の影響もあり、増収減益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、天候不順などに起因する不漁も影響し、集荷面では引き続き苦戦を余儀なくされ、また販売面も単価高から全般的に低調で利幅の取りにくい状況が続き、減収減益となりました。

「畜産商事」は、牛肉、豚肉、鶏肉、加工品の取扱数量増加の一方で、加工品、鶏肉、飼料原料の利益率低下により、増収減益となりました。

「業務用食品(商事)」は、コンビニエンスストア、外食向け等を中心に販売が堅調に推移し増収となりましたが、原料コストの上昇に加え、マグロ加工事業の苦戦が影響し減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は370,616百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は5,462百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」では、豪州漁業会社の漁獲物販売、タイで製造する水産冷凍食品の欧米向け輸出及び日本からの水産物・食品輸出が増加しましたが、タイで製造するペットフードの原料価格高騰等により、増収減益となりました。

「北米」は、北米鮭鱒の生産増、カナダズワイカニの取扱い増加、欧州水産物販売会社の販売が堅調に推移したものの、米国ベーリング海のズワイカニの生産減（バルダイ種の禁漁及びオピリオ種の減枠）、冷凍鱒の相場下落により増収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は121,616百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は5,946百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺、米飯類などの主食系商品やアクリブランド品の販売増により増収となりましたが、利益は新規設備投資の償却増による影響で減益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰が前年の震災需要の反動で減収となったものの、フィッシュソーセージ等の販売が好調であったことに加えて原料コストや生産性の改善により、増収増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、介護食、コンビニエンスストア等の取り組み強化に加え、自社工場製品の販売伸長により増収となりましたが、原料高や円安による調達コストの増加等が影響し減益となりました。

「化成」は、健康食品の輸出減少のほか、鮭不漁に伴う原料不足でプロタミン・DNAの販売を調整したこともあり、売上高は前年並みながら、引き続き機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は164,671百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は5,102百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間には、前期に稼働した出水物流センターに係る減価償却費の増加や電力料等のコスト上昇があったものの、冷蔵保管事業、輸配送事業ともに貨物の取扱数量が増加し堅調に推移したことにより、売上高は12,097百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,495百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、594百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は565,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,247百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は425,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,174百万円増加いたしました。これは主として仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は139,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,073百万円増加いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
計	118,957,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,656,910	52,656,910		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		52,656,910		20,000		5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 23,700 （相互保有株式） 5,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,011,800	520,118	
単元未満株式	普通株式 616,410		
発行済株式総数	52,656,910		
総株主の議決権		520,118	

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式及び議決権の数がそれぞれ1,400株、14個含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	23,700		23,700	0.05
（相互保有株式） 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番 地7	5,000		5,000	0.01
計		28,700		28,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,769	15,363
受取手形及び売掛金	103,686	150,614
たな卸資産	149,609	160,875
その他	12,626	14,445
貸倒引当金	720	513
流動資産合計	278,970	340,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	49,813	49,065
その他(純額)	90,201	91,710
有形固定資産合計	140,014	140,776
無形固定資産		
のれん	10,148	9,297
その他	12,201	12,466
無形固定資産合計	22,349	21,763
投資その他の資産		
投資その他の資産	64,445	66,729
貸倒引当金	4,478	4,504
投資その他の資産合計	59,967	62,224
固定資産合計	222,332	224,765
資産合計	501,303	565,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,078	49,585
短期借入金	149,036	174,567
引当金	1,649	1,305
その他	42,449	44,779
流動負債合計	226,214	270,237
固定負債		
長期借入金	123,172	126,502
退職給付に係る負債	21,844	21,591
引当金	91	160
その他	7,160	7,164
固定負債合計	152,267	155,418
負債合計	378,482	425,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,767	39,757
利益剰余金	33,789	47,122
自己株式	45	55
株主資本合計	93,511	106,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	8,361
繰延ヘッジ損益	42	30
為替換算調整勘定	42	253
退職給付に係る調整累計額	49	126
その他の包括利益累計額合計	7,152	8,772
非支配株主持分	22,156	24,296
純資産合計	122,820	139,893
負債純資産合計	501,303	565,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	675,379	708,398
売上原価	575,138	610,237
売上総利益	100,240	98,160
販売費及び一般管理費	74,766	76,169
営業利益	25,474	21,991
営業外収益		
受取配当金	1,164	1,080
雑収入	2,525	3,753
営業外収益合計	3,689	4,833
営業外費用		
支払利息	1,487	1,381
為替差損	724	-
雑支出	625	341
営業外費用合計	2,837	1,723
経常利益	26,326	25,101
特別利益		
投資有価証券売却益	52	767
関係会社株式売却益	95	-
その他	113	134
特別利益合計	261	901
特別損失		
固定資産処分損	260	368
減損損失	57	504
その他	258	101
特別損失合計	575	974
税金等調整前四半期純利益	26,011	25,028
法人税等	6,668	6,707
四半期純利益	19,343	18,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,671	2,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,671	15,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,343	18,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,130	1,373
繰延ヘッジ損益	139	11
為替換算調整勘定	8,465	1,038
退職給付に係る調整額	134	82
持分法適用会社に対する持分相当額	1,603	10
その他の包括利益合計	6,664	2,472
四半期包括利益	12,678	20,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,085	17,322
非支配株主に係る四半期包括利益	592	3,470

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	10,320百万円	10,733百万円
のれんの償却額	894	889

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,579	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,368	45	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

2. 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,194	354,092	110,373	161,213	11,840	665,715	9,663	675,379	-	675,379
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,412	11,275	30,606	4,272	4,519	60,086	305	60,391	60,391	-
計	37,606	365,368	140,980	165,486	16,360	725,801	9,968	735,770	60,391	675,379
セグメント利益	1,900	7,888	7,229	5,911	1,461	24,391	1,008	25,399	74	25,474

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去138百万円及び全社費用配賦差額212百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商事」セグメントにおきまして、社宅の建て直しに伴い廃棄される予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、45百万円の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は57百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,433	370,616	121,616	164,671	12,097	698,435	9,962	708,398	-	708,398
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,741	11,533	25,928	3,924	4,688	55,815	344	56,159	56,159	-
計	39,175	382,150	147,544	168,595	16,786	754,251	10,306	764,558	56,159	708,398
セグメント利益	2,267	5,462	5,946	5,102	1,495	20,273	876	21,150	841	21,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額841百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び全社費用配賦差額710百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「漁業・養殖」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、473百万円の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は504百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	316円73銭	298円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,671	15,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,671	15,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,637	52,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。